



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一 TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,667	5.7	6,612	43.0	6,808	44.1	5,044	42.5
2020年3月期	36,585	2.3	4,622	0.2	4,723	0.9	3,538	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期 5,507百万円 (65.0%) 2020年3月期 3,337百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	136.65	135.60	12.9	12.8	17.1
2020年3月期	95.95	95.21	9.9	9.7	12.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,685	41,672	74.3	1,120.36
2020年3月期	50,322	37,303	73.5	1,002.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,375百万円 2020年3月期 36,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,451	2,193	1,275	6,968
2020年3月期	5,460	3,711	1,220	4,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		13.00		17.00	30.00	1,106	31.3	3.1
2021年3月期		15.00		26.00	41.00	1,514	30.0	3.9
2022年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		30.8	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、21円から26円に変更しております。詳細については、本日(2021年4月28日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)および新型コロナウイルス感染症対策支援活動への寄付に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	13.9	3,330	22.2	3,370	20.6	2,610	21.3	70.67
通期	40,400	4.5	6,370	3.7	6,430	5.6	4,910	2.7	132.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	43,541,438 株	2020年3月期	43,541,438 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,611,071 株	2020年3月期	6,659,760 株
期中平均株式数	2021年3月期	36,917,766 株	2020年3月期	36,881,764 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,610	5.6	6,674	44.5	6,833	45.3	5,070	44.1
2020年3月期	36,564	2.3	4,620	0.1	4,703	0.8	3,518	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	137.35	136.30
2020年3月期	95.41	94.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,696	41,679	74.3	1,120.56
2020年3月期	50,753	37,741	73.7	1,014.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,382百万円 2020年3月期 37,425百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が大きな影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

これらの外部環境に加え、臨床検査業界においては医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想“EIKEN ROAD MAP 2019”に基づき中期経営計画を策定し、経営効率を高めるための基盤整備、グローバル展開の推進、国内販売の維持とシェアアップ、研究開発力の強化の4つを重点施策として、グループ全体で持続的な成長と収益性の向上に努めております。また、新型コロナウイルス検出試薬の国内安定供給及びグローバル展開を通じ、同感染症対策への貢献を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による各種検診・スクリーニングプログラムの中断や外来患者数減少の影響があったものの、新型コロナウイルス検出試薬及び遺伝子検査装置が大幅に伸び、38,667百万円（前期比5.7%増）となりました。製品の種別区分ごとの売上高は、上記の市場環境の影響により、微生物検査用試薬は3,989百万円（同13.7%減）、免疫血清学的検査用試薬は18,749百万円（同7.5%減）、生化学的検査用試薬は594百万円（同2.5%減）、器具・食品環境関連培地は2,125百万円（同1.7%減）となりました。尿検査用試薬は海外向け尿試験紙の増加が国内減少分をカバーし、3,380百万円（同1.2%増）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬及び遺伝子検査装置の大幅増により、9,827百万円（同76.2%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び尿検査用試薬が増加しましたが、便潜血検査用試薬・装置が各国スクリーニングプログラムの再開により需要は回復傾向にあるものの通期では減少したことにより、6,895百万円（同2.1%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス検出試薬を中心に利益が大幅に増加し、営業利益は6,612百万円（同43.0%増）、経常利益は6,808百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,044百万円（同42.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は5,362百万円増加、負債は993百万円増加、純資産は4,368百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が948百万円減少、受取手形及び売掛金が1,280百万円増加、棚卸資産が592百万円増加、有形固定資産が727百万円増加、長期預金が3,000百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が541百万円減少、電子記録債務が101百万円減少、未払法人税等が670百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,863百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の73.5%から74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加し、当連結会計年度末には6,968百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、5,451百万円の収入（前連結会計年度は5,460百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加により1,275百万円の支出、たな卸資産の増加により582百万円の支出、仕入債務の減少により644百万円の支出及び、税金等調整前当期純利益が6,870百万円あったことによります。

なお、減価償却費は1,711百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,193百万円の支出（前連結会計年度は3,711百万円の支出）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,554百万円、無形固定資産の取得による支出が557百万円、定期預金の預入による支出が5,181百万円及び、定期預金の払戻による収入が5,139百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,275百万円の支出（前連結会計年度は1,220百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が1,180百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率（%）	68.6	71.2	73.5	73.5	74.3
時価ベースの自己資本比率（%）	127.7	217.4	203.3	144.5	143.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	507.5	441.7	423.2	1,118.2	1,908.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及に期待が高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念や変異株に対するワクチンの有効性の問題など依然不確実性が高い状況です。長期化している新型コロナウイルス感染症の終息時期を見通すことは難しく、同感染症の影響により引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、経営構想“EIKEN ROAD MAP 2019”において構造改革期と位置づけた3か年の中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）を着実に推進し、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて社内体制を整備し、持続的な成長と収益性向上を目指します。また、新型コロナウイルス検出試薬の安定供給及びグローバル展開を通じて、引き続き同感染症対策への貢献に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高40,400百万円（前期比4.5%増）、営業利益6,370百万円（同3.7%減）、経常利益6,430百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,910百万円（同2.7%減）を予想しております。

なお、海外向け売上高は9,090百万円（同31.8%増）と売上比率で22.5%を見込んでおります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2021年4月28日付「剰余金の配当（増配）および新型コロナウイルス感染症対策支援活動への寄付に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、2021年3月期の業績が前回発表予想を大幅に上回ったことを踏まえ、直近の配当予想1株当たり21円から1株当たり5円増配し、1株当たり26円とさせていただきます。すでに2020年12月1日に1株当たり15円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり41円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金20円、期末配当金21円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	9,150
受取手形及び売掛金	11,017	12,298
リース債権	13	14
リース投資資産	275	290
有価証券	—	80
商品及び製品	4,342	4,492
仕掛品	1,460	1,654
原材料及び貯蔵品	1,371	1,619
その他	329	388
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,903	29,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,223	19,812
減価償却累計額	△11,151	△11,725
建物及び構築物 (純額)	8,071	8,086
機械装置及び運搬具	6,159	6,432
減価償却累計額	△4,936	△5,156
機械装置及び運搬具 (純額)	1,222	1,276
工具、器具及び備品	3,852	4,454
減価償却累計額	△3,269	△3,474
工具、器具及び備品 (純額)	582	979
土地	1,931	1,931
リース資産	425	353
減価償却累計額	△236	△204
リース資産 (純額)	188	148
建設仮勘定	43	345
有形固定資産合計	12,041	12,768
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,410
長期預金	1,900	4,900
退職給付に係る資産	1,020	1,456
繰延税金資産	661	495
その他	1,305	1,232
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	8,357	11,481
固定資産合計	21,418	25,701
資産合計	50,322	55,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586	4,044
電子記録債務	2,738	2,636
リース債務	376	377
未払法人税等	702	1,373
賞与引当金	745	763
返品調整引当金	5	8
その他	2,586	3,569
流動負債合計	11,740	12,772
固定負債		
リース債務	829	782
資産除去債務	33	33
その他	416	423
固定負債合計	1,278	1,239
負債合計	13,018	14,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,935	7,973
利益剰余金	25,302	29,166
自己株式	△3,165	△3,142
株主資本合計	36,969	40,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	29
為替換算調整勘定	16	112
退職給付に係る調整累計額	△22	338
その他の包括利益累計額合計	17	479
新株予約権	316	296
純資産合計	37,303	41,672
負債純資産合計	50,322	55,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,585	38,667
売上原価	※1 20,355	※1 20,137
売上総利益	16,229	18,529
返品調整引当金戻入額	7	5
返品調整引当金繰入額	5	8
差引売上総利益	16,230	18,526
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,608	※2, ※3 11,914
営業利益	4,622	6,612
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	4	2
受取賃貸料	14	16
受取補償金	5	62
業務受託料	5	—
補助金収入	21	49
その他	54	70
営業外収益合計	115	220
営業外費用		
支払利息	4	2
投資有価証券評価損	—	1
支払補償費	—	11
支払手数料	5	—
保険解約損	—	4
その他	4	4
営業外費用合計	14	24
経常利益	4,723	6,808
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	33	—
受取和解金	—	※5 110
特別利益合計	33	110
特別損失		
固定資産除売却損	※6 32	※6 48
特別損失合計	32	48
税金等調整前当期純利益	4,724	6,870
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,822
法人税等調整額	△32	3
法人税等合計	1,185	1,825
当期純利益	3,538	5,044
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	5,044

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,538	5,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	6
為替換算調整勘定	△71	95
退職給付に係る調整額	△101	360
その他の包括利益合計	※1 △201	※1 462
包括利益	3,337	5,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,337	5,507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,935	22,869	△3,165	34,537
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,432	△0	2,432
当期末残高	6,897	7,935	25,302	△3,165	36,969

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51	88	79	219	257	35,014
当期変動額						
剰余金の配当						△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益						3,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△71	△101	△201	58	△143
当期変動額合計	△28	△71	△101	△201	58	2,289
当期末残高	23	16	△22	17	316	37,303

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,935	25,302	△3,165	36,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
親会社株主に帰属する当期純利益			5,044		5,044
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		23	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	3,863	22	3,925
当期末残高	6,897	7,973	29,166	△3,142	40,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23	16	△22	17	316	37,303
当期変動額						
剰余金の配当						△1,180
親会社株主に帰属する当期純利益						5,044
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	95	360	462	△19	443
当期変動額合計	6	95	360	462	△19	4,368
当期末残高	29	112	338	479	296	41,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,724	6,870
減価償却費	1,627	1,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	16
株式報酬費用	58	42
受取利息及び受取配当金	△13	△20
支払利息	4	2
為替差損益 (△は益)	△6	3
受取補償金	△5	△62
支払補償費	—	11
補助金収入	△21	△49
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
受取和解金	—	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	937	△1,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,362	△582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68	△58
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	△644
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40	386
その他	99	179
小計	6,727	6,488
利息及び配当金の受取額	12	23
利息の支払額	△4	△2
保険金の受取額	5	3
和解金の受取額	—	110
法人税等の支払額	△1,280	△1,172
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,460	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△1,554
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△500	△557
固定資産の除却による支出	△7	△35
投資有価証券の取得による支出	△3,021	—
投資有価証券の売却による収入	79	—
定期預金の預入による支出	△3,126	△5,181
定期預金の払戻による収入	5,100	5,139
その他の支出	60	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,106	△1,180
その他	△114	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532	1,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,448	4,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,981	※1 6,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	△50百万円	6百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	2,231百万円	2,292百万円
賞与引当金繰入額	397百万円	412百万円
退職給付費用	171百万円	200百万円
研究開発費	3,332百万円	3,086百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	△1百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	3,332百万円	3,086百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※5 受取和解金の内容は、取引先との係争に関し、仲裁判断により受領した和解金であります。

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	11百万円	－百万円
ソフトウェア	1百万円	－百万円
解体撤去費用	16百万円	35百万円
計	32百万円	48百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8百万円	9百万円
組替調整額	△33	—
税効果調整前	△41	9
税効果額	12	△2
その他有価証券評価差額金	△28	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71	95
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△236	453
組替調整額	90	66
税効果調整前	△145	519
税効果額	44	△159
退職給付に係る調整額	△101	360
その他の包括利益合計	△201	462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式(注)	6,659,650	110	—	6,659,760
合計	6,659,650	110	—	6,659,760

(注) 普通株式の自己株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	316
	合計	—	—	—	—	—	316

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日取締役会	普通株式	626	17	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月25日取締役会	普通株式	479	13	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日取締役会	普通株式	626	利益剰余金	17	2020年3月31日	2020年6月1日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,659,760	111	48,800	6,611,071
合計	6,659,760	111	48,800	6,611,071

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少48,800株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	296
合計		—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	626	17	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	553	15	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	960	利益剰余金	26	2021年3月31日	2021年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,098百万円	9,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,117百万円	△2,181百万円
現金及び現金同等物	4,981百万円	6,968百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	234	226
1年超	624	458
合計	859	684

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	291	307
受取利息相当額	△16	△16
リース投資資産	275	290

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	723	716
受取利息相当額	△25	△25
リース投資資産	697	691

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	291	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	307	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	14	12	—	—	—
リース投資資産	—	249	202	138	65	66

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	12	—	—	—	—
リース投資資産	—	259	195	123	84	53

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.86円	1,120.36円
1株当たり当期純利益	95.95円	136.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.21円	135.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,538	5,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,538	5,044
期中平均株式数(千株)	36,881	36,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	288	284
(うち新株予約権)	(288)	(284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,834	8,827
受取手形	522	433
売掛金	10,493	11,861
リース債権	13	14
リース投資資産	275	290
有価証券	—	80
商品及び製品	4,304	4,461
仕掛品	1,432	1,621
原材料及び貯蔵品	1,363	1,632
前払費用	160	166
その他	161	213
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,557	29,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,004	17,560
減価償却累計額	△10,125	△10,596
建物(純額)	6,878	6,964
構築物	1,510	1,456
減価償却累計額	△653	△682
構築物(純額)	856	773
機械及び装置	5,848	6,092
減価償却累計額	△4,692	△4,882
機械及び装置(純額)	1,156	1,209
車両運搬具	35	37
減価償却累計額	△27	△28
車両運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	3,835	4,435
減価償却累計額	△3,257	△3,460
工具、器具及び備品(純額)	577	975
土地	1,931	1,931
リース資産	421	349
減価償却累計額	△234	△201
リース資産(純額)	186	147
建設仮勘定	43	345
有形固定資産合計	11,639	12,356
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	753	587
その他	107	693
無形固定資産合計	863	1,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,410
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
破産更生債権等	12	10
長期前払費用	64	110
長期預金	1,900	4,900
生命保険積立金	262	167
前払年金費用	1,051	969
繰延税金資産	648	642
リース投資資産	697	691
その他	267	252
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	9,693	12,456
固定資産合計	22,196	26,097
資産合計	50,753	55,696
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	3
買掛金	4,590	4,073
電子記録債務	2,738	2,636
リース債務	375	377
未払金	2,001	2,356
未払費用	203	243
未払法人税等	702	1,373
前受金	25	52
預り金	42	81
賞与引当金	745	763
返品調整引当金	5	8
その他	289	808
流動負債合計	11,733	12,776
固定負債		
リース債務	829	782
資産除去債務	33	33
その他	416	423
固定負債合計	1,278	1,239
負債合計	13,012	14,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	42	81
資本剰余金合計	7,935	7,973
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	82	74
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	20,984	24,881
利益剰余金合計	25,734	29,624
自己株式	△3,165	△3,142
株主資本合計	37,401	41,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	29
評価・換算差額等合計	23	29
新株予約権	316	296
純資産合計	37,741	41,679
負債純資産合計	50,753	55,696

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,391	19,276
商品売上高	20,172	19,333
売上高合計	36,564	38,610
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,526	4,304
当期製品製造原価	6,258	6,854
当期商品仕入高	15,036	13,507
商品及び製品期末たな卸高	4,304	4,461
売上原価合計	20,517	20,204
売上総利益	16,047	18,405
返品調整引当金戻入額	7	5
返品調整引当金繰入額	5	8
差引売上総利益	16,048	18,402
販売費及び一般管理費	※1 11,428	※1 11,728
営業利益	4,620	6,674
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	4	2
受取補償金	5	62
業務受託料	5	—
為替差益	15	0
補助金収入	21	49
その他	40	54
営業外収益合計	98	182
営業外費用		
支払利息	4	2
コミットメントフィー	3	2
投資有価証券評価損	—	1
保険解約損	—	4
支払補償費	—	11
支払手数料	5	—
その他	1	0
営業外費用合計	14	23
経常利益	4,703	6,833
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	33	—
受取和解金	—	※3 110
特別利益合計	33	110
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32	※4 48
特別損失合計	32	48
税引前当期純利益	4,705	6,896
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,822
法人税等調整額	△31	3
法人税等合計	1,186	1,825
当期純利益	3,518	5,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,897	7,892	42	338	90	4,330	18,563	△3,165	34,989
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△8		8		-
剰余金の配当							△1,106		△1,106
当期純利益							3,518		3,518
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△8	-	2,420	△0	2,412
当期末残高	6,897	7,892	42	338	82	4,330	20,984	△3,165	37,401

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	257	35,299
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△1,106
当期純利益			3,518
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	58	29
当期変動額合計	△28	58	2,441
当期末残高	23	316	37,741

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	42	338	82	4,330	20,984	△3,165	37,401	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7		-	
剰余金の配当							△1,180		△1,180	
当期純利益							5,070		5,070	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			38					23	62	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	38	-	△7	-	3,897	22	3,951	
当期末残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,881	△3,142	41,353	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	23	316	37,741
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△1,180
当期純利益			5,070
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			62
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	6	△19	△13
当期変動額合計	6	△19	3,938
当期末残高	29	296	41,679

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメン トの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度55%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	2,193百万円	2,246百万円
賞与引当金繰入額	397百万円	412百万円
退職給付費用	171百万円	200百万円
法定福利費	534百万円	574百万円
旅費交通費	556百万円	303百万円
荷造運送費	676百万円	725百万円
研究開発費	3,296百万円	3,055百万円
減価償却費	378百万円	379百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	△1百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

- ※3 受取和解金の内容は、取引先との係争に関し、仲裁判断により受領した和解金であります。

- ※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0百万円	4百万円
構築物	－百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	11百万円	－百万円
ソフトウェア	1百万円	－百万円
解体撤去費用	16百万円	35百万円
計	32百万円	48百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
納富 継宣	代表執行役社長 兼 取締役	専務執行役 研究開発統括部長 兼 取締役	2021年6月22日
和田 守史	代表執行役会長 兼 取締役	代表執行役社長 兼 取締役	2021年6月22日

※2021年2月17日に公表いたしました「代表執行役および執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

(異動)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
渡 一	専務執行役 経営管理統括部長 兼 海外事業室長 兼 取締役	常務執行役 経営管理統括部長 兼 海外事業室長 兼 取締役	2021年6月22日

※2021年4月26日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	3,989	86.3
尿検査用試薬 (百万円)	3,380	101.2
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	18,749	92.5
生化学的検査用試薬 (百万円)	594	97.5
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,125	98.3
その他 (百万円)	9,827	176.2
合計 (百万円)	38,667	105.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。